



最近の山梨県の経済情勢

令和4年11月1日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年7月判断）	今回（4年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）4年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年7月判断）	今回（4年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗
設備投資	4年度は減少見込みとなっている	4年度は減少見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、乗用車の新車登録届出台数などは前年を上回っている。また、観光・宿泊は持ち直している。これらのことから、個人消費は緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- エアコンは、7月前半までは前年並みであったが、以降は天候不良により、例年よりも最高気温の低い日が続いたことから苦戦。テレビは、前年の東京五輪を契機に買い替えが一巡したことからの低調であった。(家電量販店、大企業)
- 9月下旬には、値上げ前の酒類を箱買いするといった駆け込み需要がみられたが、値上げ後の酒類売上は想定よりも落ち込んでいない。また、10月に入ってから気温が下がり、温かい麺類や鍋物商材が売上を伸ばしている。(百貨店・スーパー、中小企業)
- 観光需要の回復により郡内地域の店舗では客足が戻りつつある。県内では、花火大会などのイベントが徐々に再開されるようになってきたこともあって業況は改善している。(コンビニエンスストア、大企業)
- 部品不足が解消していないことから、納車遅れは継続しているものの、軽自動車については前年より台数を確保できるようになっている。(自動車販売、中小企業)
- 7月は感染再拡大の影響で売上は伸び悩んだものの、今年は行動制限がなかったことから、8月のお盆時期や9月のシルバーウィークにはほぼ満館となるなど、前年同期比で大幅に増収となった。(宿泊、中小企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

電子部品・デバイスは減少しているものの、生産用機械、汎用・業務用機械などは増加している。これらのことから、生産活動は全体として緩やかに持ち直している。

- IoT 関連市場の需要が活況であることを受けて受注が伸長。一方で、中国からの受注はゼロコロナ政策などの影響により減少傾向が続いており、スマホ関連製品への引き合いが弱まっている。(電子部品・デバイス、大企業)
- これまでは取引先の業種によって受注に偏りがあったが、今年は幅広い業種からの受注が好調であり、生産量は高水準で推移している。(生産用機械、大企業)
- 中国のロックダウンやウクライナ情勢の影響により、納期遅れを懸念した取引先から早期発注があったことや、市場全体としてコロナ禍から回復に向かっていることにより生産は順調。(汎用機械、大企業)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は上昇しており、新規求人数も堅調に推移している。これらのことから、雇用情勢は持ち直している。

- 前年は、採用活動が抑制されていた業種から人材が流れてきたことで、新卒者を一定数確保できていた。一方、今年は他業種へ人材が流れてしまい、採用が難航している。(小売業、中小企業)
- 事業の成長に合わせた体制強化を図っているが、足下では人員の確保が難しく、不足感が強まっている。(製造業、中小企業)
- 人手不足感が強く、募集をかけても集まらない状況が続いている。(娯楽、中小企業)

■ 設備投資 「4年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年7-9月期

- 4年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲12.6%の減少見込み、非製造業では同 37.6%の増加見込みとなっており、全産業では同▲1.9%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「4年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4年7-9月期

- 4年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比 4.7%の増益見込み、非製造業では同 4.0%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年7-9月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、4年10-12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

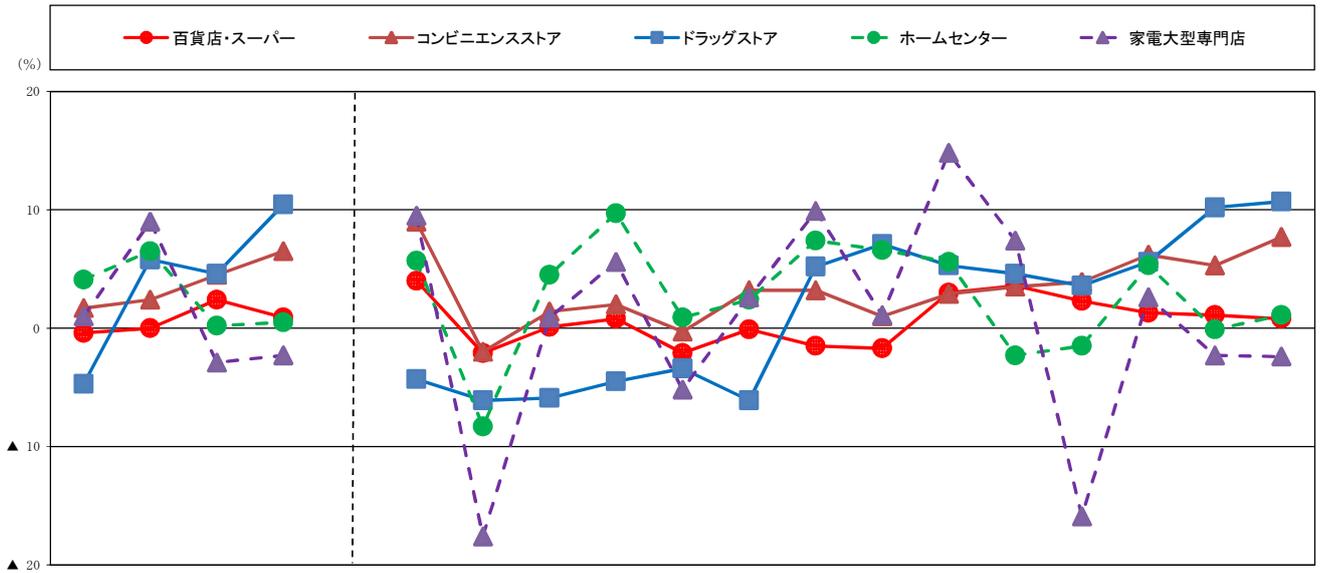
- 感染症の影響が和らいだことにより、住宅展示場への来場者数については回復基調であったが、販売価格を引き上げたことにより、住宅需要が冷え込んできている。(不動産、中小企業)

1. 個人消費

緩やかに持ち直している

〔グラフ1〕

業態別販売額(県内・前年同月比)



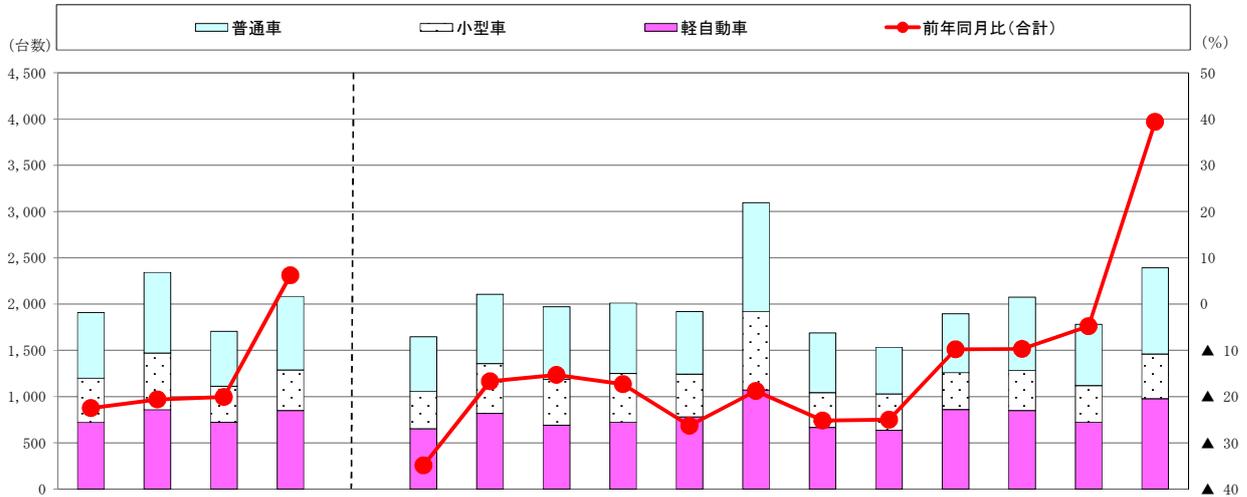
	3/10-12月	4/1-3月	4-6月	7-8月		3/7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
百貨店・スーパー	▲0.4	0.0	2.4	0.9		4.0	▲2.1	0.1	0.8	▲2.1	▲0.1	▲1.5	▲1.7	3.0	3.6	2.3	1.3	1.1	0.8
コンビニエンスストア	1.7	2.4	4.5	6.5		9.0	▲2.0	1.4	2.0	▲0.3	3.2	3.2	1.0	2.9	3.5	3.9	6.2	5.3	7.7
ドラッグストア	▲4.7	5.8	4.6	10.5		▲4.3	▲6.1	▲5.9	▲4.5	▲3.4	▲6.1	5.2	7.1	5.3	4.6	3.6	5.6	10.2	10.7
ホームセンター	4.1	6.5	0.2	0.5		5.7	▲8.3	4.5	9.7	0.9	2.4	7.4	6.6	5.6	▲2.3	▲1.5	5.3	▲0.1	1.1
家電大型専門店	1.0	9.0	▲2.9	▲2.3		9.5	▲17.6	0.9	5.6	▲5.2	2.6	9.9	1.1	14.8	7.4	▲15.9	2.6	▲2.3	▲2.4

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

〔グラフ2〕

乗用車新車登録届出台数(県内)



	3/10-12月	4/1-3月	4-6月	7-9月		3/10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
普通車	台数	709	872	594	794	592	751	784	761	677	1,178	644	501	638	790	661	931
	前年同月比	▲24.1	▲17.6	▲27.0	2.9	▲30.9	▲23.1	▲19.1	▲16.5	▲25.6	▲12.9	▲20.3	▲38.5	▲22.2	▲13.0	▲6.8	33.6
小型車	台数	480	612	389	437	403	540	496	525	463	847	375	394	398	434	397	481
	前年同月比	▲20.3	▲13.0	▲21.0	▲13.7	▲41.8	▲4.3	▲9.5	▲8.9	▲22.7	▲9.4	▲34.8	▲9.4	▲14.8	▲31.9	▲19.5	23.0
軽自動車	台数	719	858	721	850	651	816	691	724	780	1,070	668	635	860	849	723	979
	前年同月比	▲22.3	▲27.7	▲12.6	24.7	▲33.6	▲17.5	▲14.6	▲23.2	▲28.8	▲29.7	▲23.3	▲19.5	5.4	13.2	8.1	56.1
合計	台数	1,908	2,342	1,704	2,082	1,646	2,107	1,971	2,010	1,920	3,095	1,687	1,530	1,896	2,073	1,781	2,391
	前年同月比	▲22.5	▲20.6	▲20.1	6.2	▲34.9	▲16.7	▲15.3	▲17.3	▲26.3	▲18.8	▲25.2	▲25.0	▲9.8	▲9.7	▲4.8	39.4

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

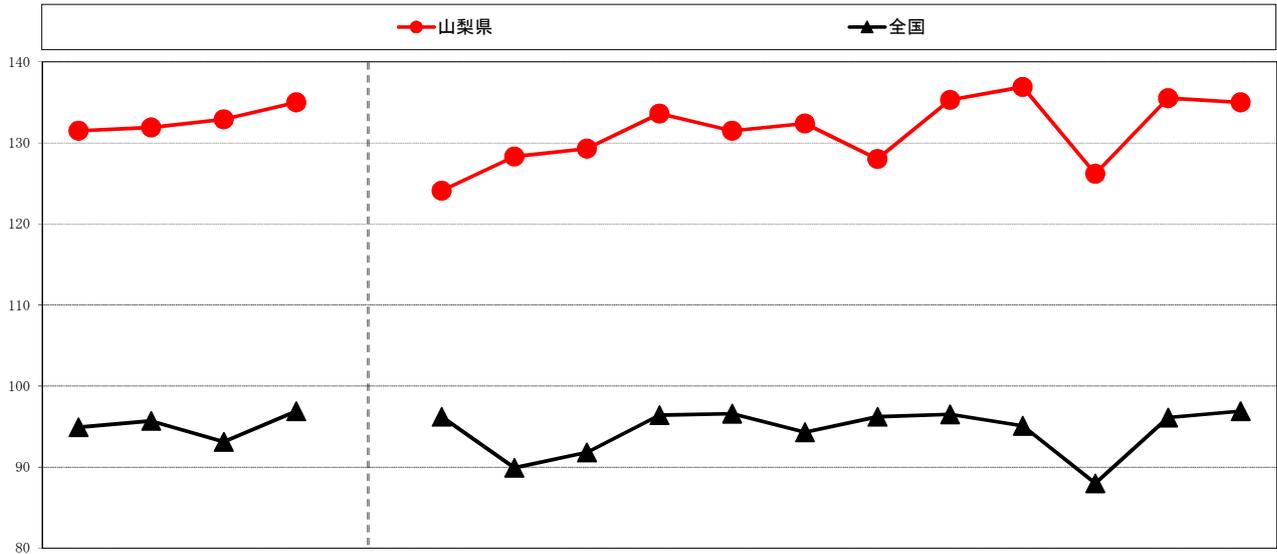
「(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会」

2. 生産活動

緩やかに持ち直している

〔グラフ3〕

鉱工業生産指数(季節調整済 H27=100)

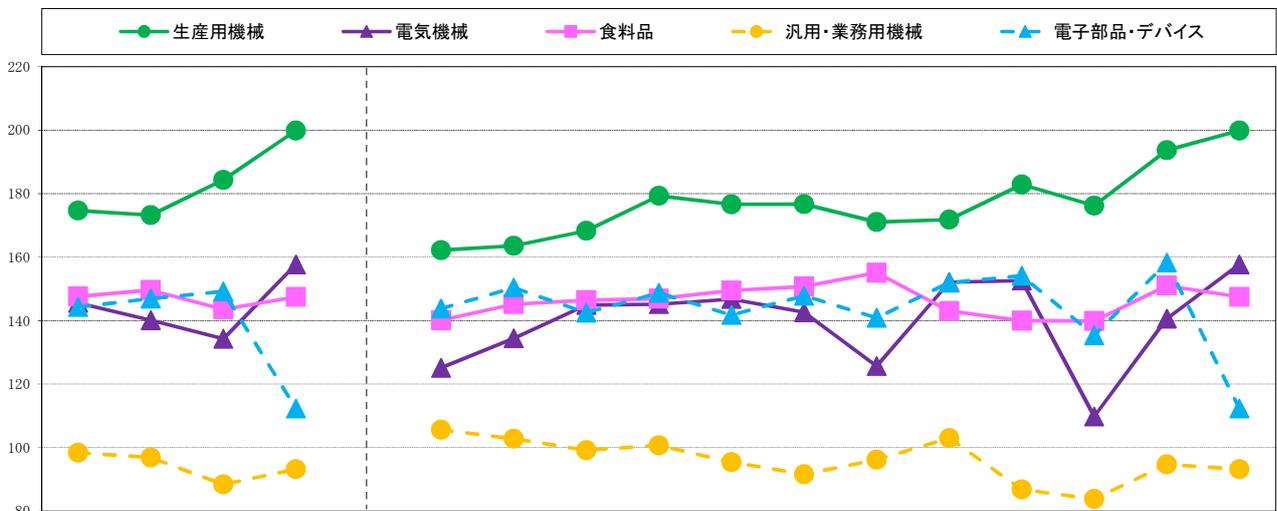


	3/10-12月	4/1-3月	4-6月	7月		3/8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
山梨県	131.5	131.9	132.9	135.0		124.1	128.3	129.3	133.6	131.5	132.4	128.0	135.3	136.9	126.2	135.5	135.0
全国	94.9	95.7	93.1	96.9		96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9

「経済産業省」「山梨県」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 H27=100)



	3/10-12月	4/1-3月	4-6月	7月		3/8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産用機械	174.7	173.2	184.3	199.9		162.2	163.6	168.3	179.3	176.6	176.7	171.1	171.8	182.9	176.2	193.7	199.9
電気機械	145.6	140.1	134.3	157.7		125.1	134.4	144.9	145.2	146.8	142.6	125.7	152.1	152.6	109.8	140.6	157.7
食料品	147.6	149.6	143.6	147.5		140.1	145.2	146.4	146.9	149.5	150.7	155.1	143.0	140.0	139.9	151.0	147.5
汎用・業務用機械	98.4	96.9	88.4	93.2		105.6	102.8	99.2	100.7	95.4	91.6	96.2	103.0	86.8	83.8	94.7	93.2
電子部品・デバイス	144.3	146.9	149.2	112.3		143.8	150.4	142.5	148.7	141.8	147.8	140.9	152.0	154.1	135.4	158.2	112.3

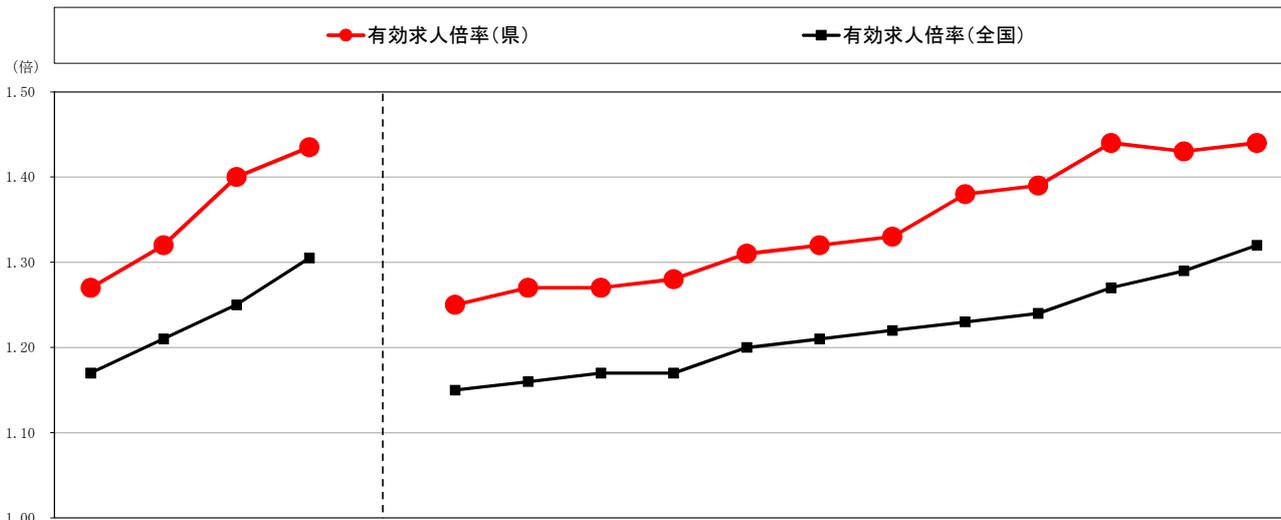
「山梨県」

3. 雇用情勢

持ち直している

〔グラフ5〕

有効求人倍率(季節調整済)



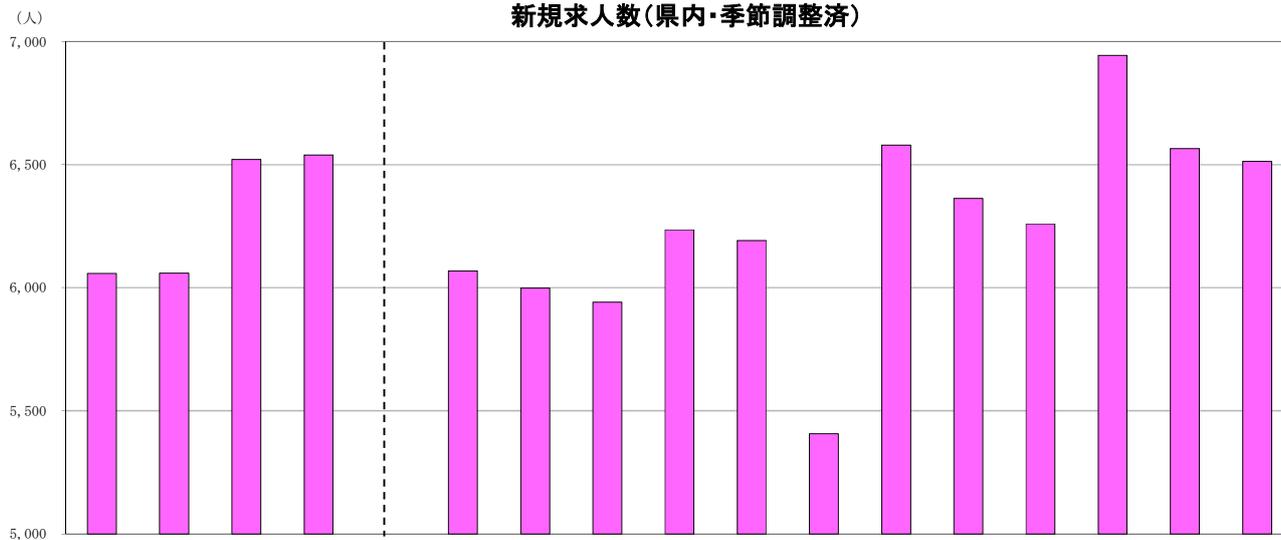
	3/10-12月	4/1-3月	4-6月	7-8月		3/9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(県)	1.27	1.32	1.40	1.44		1.25	1.27	1.27	1.28	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39	1.44	1.43	1.44
有効求人倍率(全国)	1.17	1.21	1.25	1.31		1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕

新規求人数(県内・季節調整済)



	3/10-12月	4/1-3月	4-6月	7-8月		3/9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	6,058	6,059	6,521	6,539		6,068	5,999	5,941	6,235	6,192	5,406	6,579	6,363	6,258	6,943	6,565	6,513

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

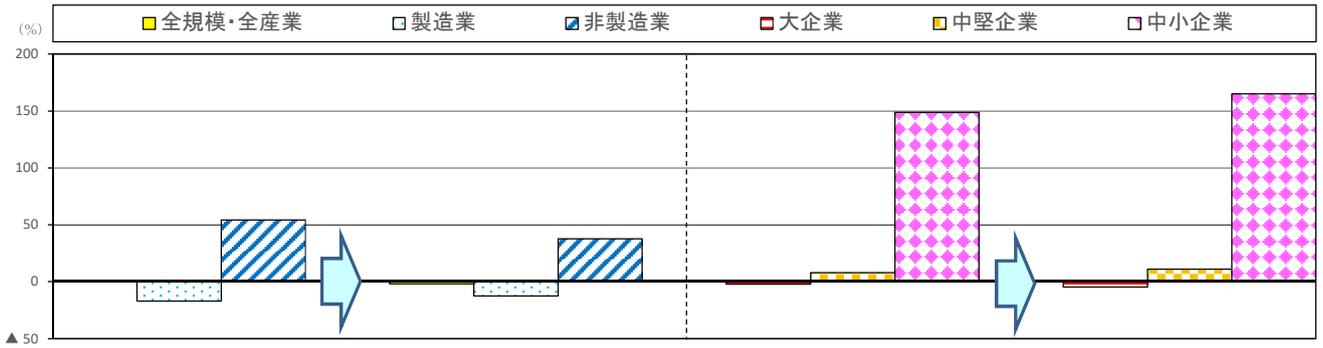
「山梨労働局」

4. 設備投資

4年度は減少見込みとなっている

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)



前年比増減率(%)	4年4~6月期調査			→	4年7~9月期調査			→	4年4~6月期調査			→	4年7~9月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業		全規模・全産業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
	▲ 0.2	▲ 17.0	54.3		▲ 1.9	▲ 12.6	37.6		▲ 2.2	7.9	148.8		▲ 4.6	11.1	165.0

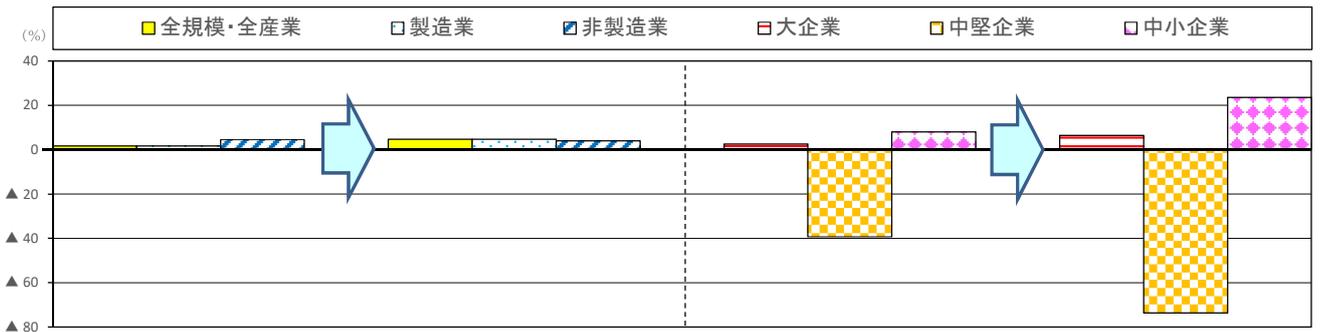
「甲府財務事務所」

5. 企業収益

4年度は増益見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)



前年比増減率(%)	4年4~6月期調査			→	4年7~9月期調査			→	4年4~6月期調査			→	4年7~9月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業		全規模・全産業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
	1.7	1.7	4.5		4.7	4.7	4.0		2.6	▲ 39.3	8.0		6.4	▲ 73.6	23.6

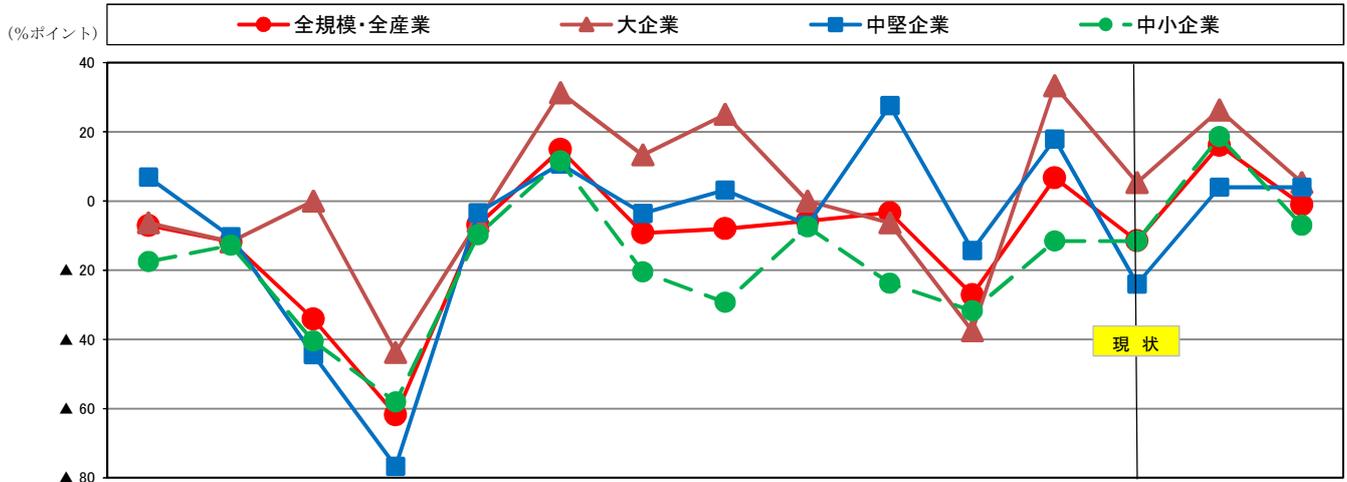
「甲府財務事務所」

6. 企業の景況感

「下降」超に転じている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)

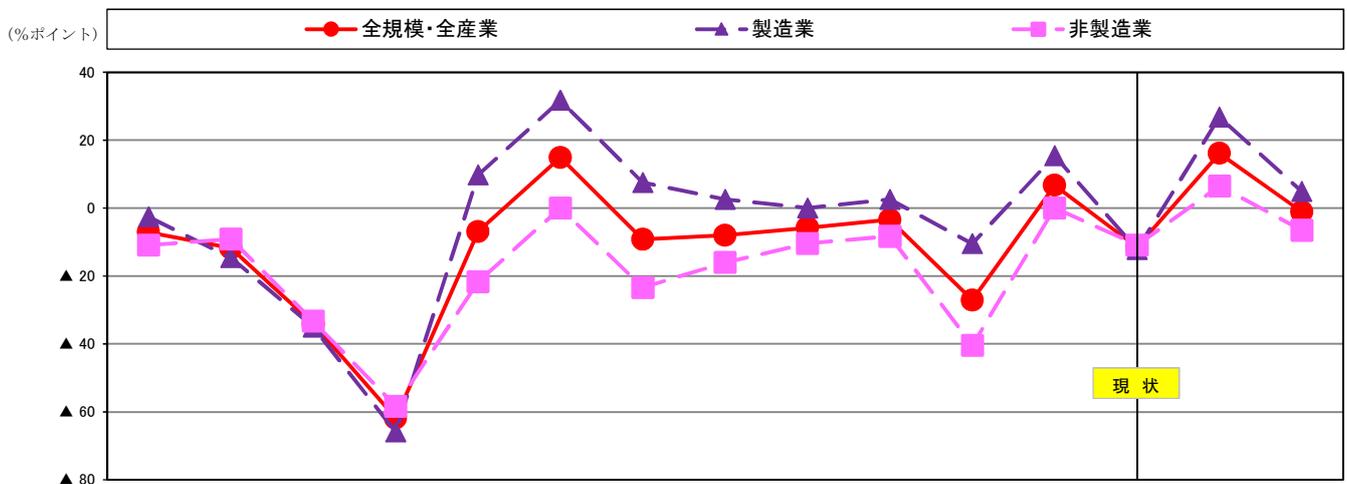


	元/7-9	10-12	2/1-3	4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3
全規模・全産業	▲ 7.1	▲ 11.8	▲ 34.1	▲ 61.8	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	16.1	▲ 1.1
大企業	▲ 6.3	▲ 11.8	0.0	▲ 43.8	▲ 5.9	31.3	13.3	25.0	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	5.3	26.3	5.3
中堅企業	6.9	▲ 10.3	▲ 44.4	▲ 76.7	▲ 3.4	10.7	▲ 3.6	3.2	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	4.0	4.0
中小企業	▲ 17.5	▲ 12.8	▲ 40.5	▲ 58.1	▲ 9.8	11.6	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	18.6	▲ 7.0

「甲府財務事務所」

〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



	元/7-9	10-12	2/1-3	4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3
全規模・全産業	▲ 7.1	▲ 11.8	▲ 34.1	▲ 61.8	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	16.1	▲ 1.1
製造業	▲ 2.6	▲ 14.6	▲ 35.0	▲ 65.9	9.8	31.7	7.5	2.6	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	26.8	4.9
非製造業	▲ 10.9	▲ 9.1	▲ 33.3	▲ 58.3	▲ 21.7	0.0	▲ 23.4	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	6.5	▲ 6.5

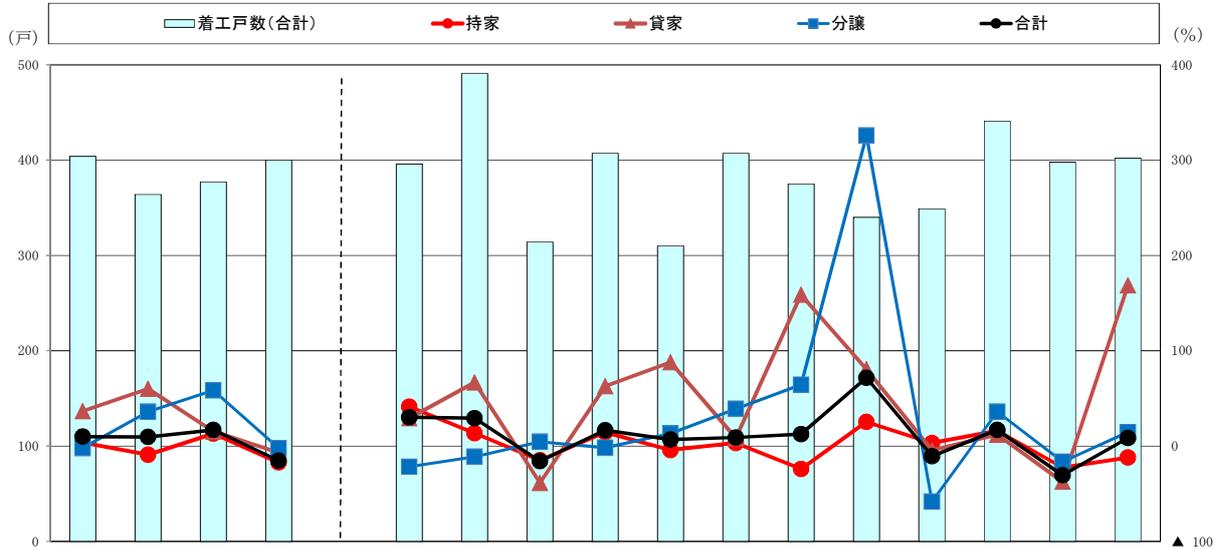
「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を下回っている

〔グラフ11〕

新設住宅着工戸数(県内)



	3/10-12月	4/1-3月	4-6月	7-8月		3/9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
持家	3.7	▲9.0	13.1	▲17.2		41.4	13.5	▲14.8	14.6	▲4.1	3.2	▲24.0	25.4	3.2	16.1	▲22.5	▲11.9
貸家	36.6	60.2	15.5	▲6.8		29.3	66.7	▲38.5	62.9	88.0	8.2	158.8	80.8	▲4.3	12.0	▲37.3	168.6
分譲	▲2.1	36.1	58.5	▲2.2		▲21.6	▲11.1	4.5	▲1.7	13.3	39.1	64.5	325.9	▲58.2	36.1	▲16.3	14.6
合計	10.0	9.6	17.1	▲15.3		30.3	29.2	▲15.8	16.6	6.9	9.1	12.6	71.7	▲10.5	17.0	▲30.5	8.4
着工戸数(合計)	404	364	377	400		396	491	314	407	310	407	375	340	349	441	398	402

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所に算出。
(注)合計には給与住宅を含んでいる。

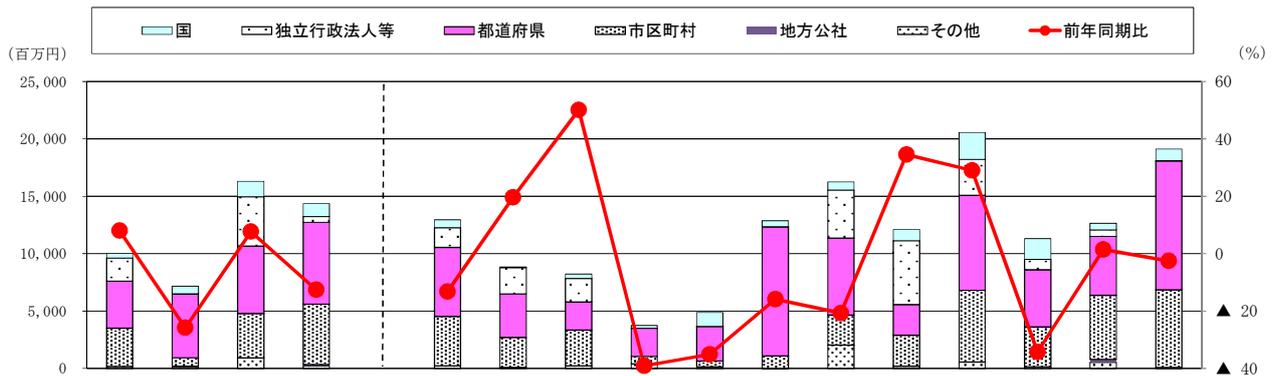
「国土交通省」

8. 公共事業

前年を下回っている

〔グラフ12〕

公共工事前払金保証請負金額(県内・単月)



	3/10-12月	4/1-3月	4-6月	7-9月		3/10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
国	384	656	1,344	1,126		687	81	384	245	1,201	522	723	978	2,330	1,803	557	1,017
独立行政法人等	2,018	3	4,290	507		1,712	2,286	2,057	0	2	7	4,169	5,567	3,134	899	579	42
都道府県	4,089	5,564	5,880	7,104		6,028	3,781	2,459	2,450	2,997	11,246	6,709	2,652	8,280	4,970	5,130	11,212
市区町村	3,341	748	3,865	5,282		4,300	2,618	3,105	654	514	1,075	2,625	2,717	6,252	3,479	5,588	6,780
地方公社	1	44	0	113		3	0	0	19	97	16	0	0	0	33	261	46
その他	179	141	922	223		222	92	224	378	50	▲4	2,024	187	555	121	524	23
合計	30,045	21,475	48,907	43,072		12,954	8,860	8,231	3,748	4,864	12,863	16,251	12,103	20,553	11,308	12,642	19,122
合計(前年同月)	27,824	28,947	45,425	49,280		14,929	7,410	5,485	6,159	7,496	15,292	20,491	8,998	15,936	17,213	12,464	19,603
前年同月比	8.0	▲25.8	7.7	▲12.6		▲13.2	19.6	50.1	▲39.1	▲35.1	▲15.9	▲20.7	34.5	29.0	▲34.3	1.4	▲2.5

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所に算出。

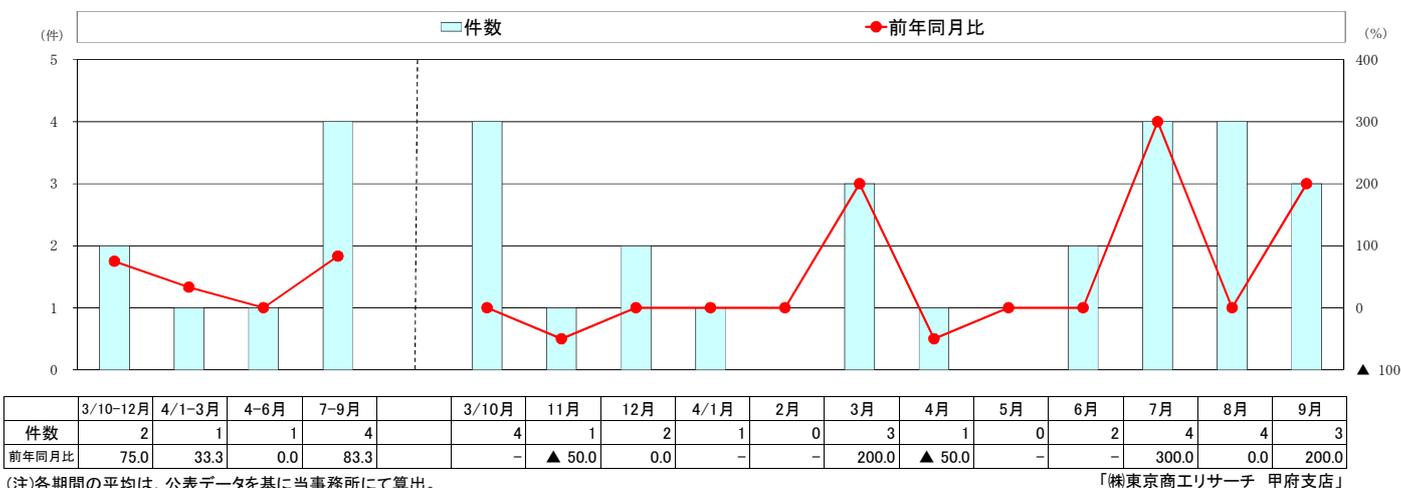
「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数は前年を上回っているが、負債総額は前年を下回っている

〔グラフ13〕

倒産件数(県内)



〔グラフ14〕

負債総額(県内)

